

# 令和6年度 財務書類



松前町

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 松前町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 松前町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
財務書類に係る注記	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

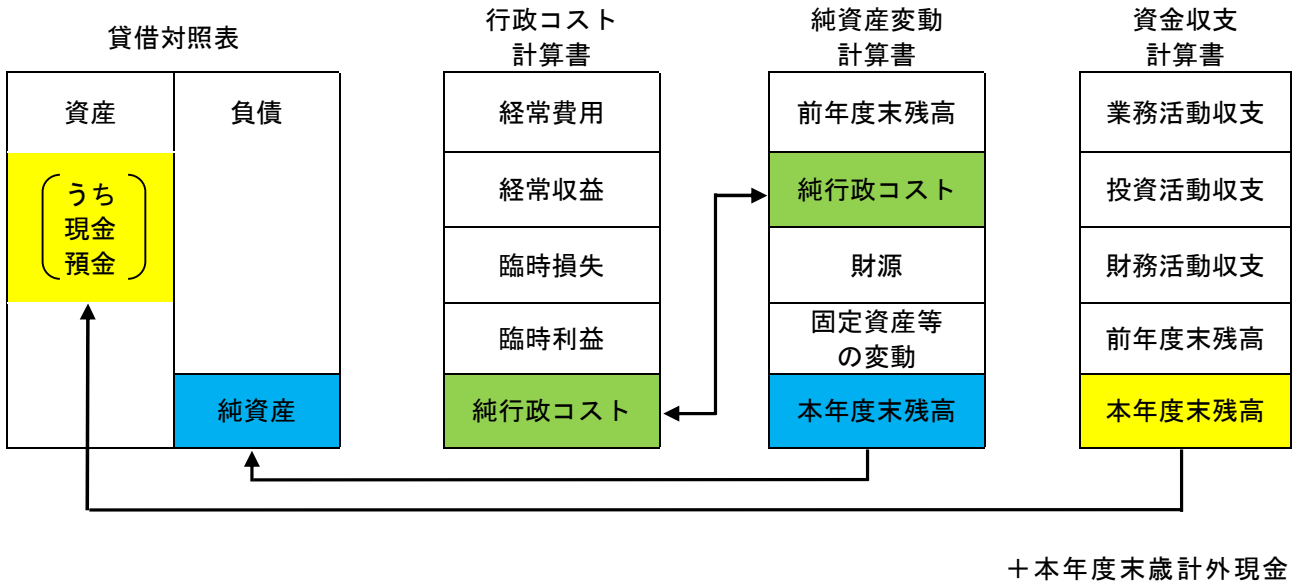
### ■松前町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
			介護保険特別会計(保険事業勘定分)
			介護保険特別会計(介護サービス勘定分)
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			病院事業会計
一部事務組合等	渡島・檜山地方税滞納整理機構		北海道市町村備荒資金組合
	渡島西部広域事務組合		北海道市町村職員退職手当組合
	渡島廃棄物処理広域連合		北海道市町村総合事務組合
	北海道後期高齢者医療広域連合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

## 2. 令和6年度 松前町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松前町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	58,177,721	61,187,112	62,973,564	固定負債	6,542,723	8,384,340	8,565,841
有形固定資産	57,320,531	60,063,084	61,273,211	地方債等	5,901,633	6,645,403	6,823,749
事業用資産	24,567,412	25,199,100	26,016,010	長期未払金	-	-	-
土地	14,717,127	14,768,211	14,856,189	退職手当引当金	641,090	641,090	644,244
立木竹	3,684,515	3,685,539	3,696,573	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,756,776	19,522,904	21,642,959	その他	-	1,097,847	1,097,847
建物減価償却累計額	△12,158,037	△13,350,824	△14,752,982	流動負債	1,598,732	1,914,386	2,011,348
工作物	826,779	864,491	887,691	1年内償還予定地方債等	826,175	884,242	959,643
工作物減価償却累計額	△304,810	△336,282	△359,482	未払金	-	50,512	50,512
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	66,786	256,109	277,627
航空機	-	-	-	預り金	705,771	706,651	706,694
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	16,872	16,872
その他	-	-	-	負債合計	8,141,455	10,298,726	10,577,189
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	45,062	45,062	45,062	固定資産等形成分	59,726,248	62,735,639	64,523,447
インフラ資産	32,652,479	34,114,883	34,216,159	剰余金(不足分)	△7,141,706	△7,999,842	△8,243,005
土地	131	6,045	6,045	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	149,681	149,681	純資産合計	52,584,541	54,735,797	56,280,443
建物減価償却累計額	-	△110,779	△110,779				
工作物	55,979,422	59,227,723	59,469,536				
工作物減価償却累計額	△23,327,074	△25,157,786	△25,298,323				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	934,679	2,541,991	3,921,942				
物品減価償却累計額	△834,040	△1,792,891	△2,880,900				
無形固定資産	123,465	132,115	132,386				
ソフトウェア	123,465	131,979	132,250				
その他	-	136	136				
投資その他の資産	733,725	991,913	1,567,967				
投資及び出資金	133,960	133,960	133,960				
有価証券	9	9	9				
出資金	133,951	133,951	133,951				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	44,723	101,994	102,196				
長期貸付金	48,538	48,538	48,538				
基金	485,057	668,070	1,243,948				
減債基金	84,553	84,553	84,553				
その他	400,503	583,516	1,159,394				
その他	24,884	45,558	45,558				
徴収不能引当金	△3,437	△6,206	△6,233				
流動資産	2,548,276	3,847,411	3,884,068				
現金預金	990,605	1,997,636	2,032,918				
資金	284,835	1,291,865	1,327,099				
歳計外現金	705,771	705,771	705,819				
未収金	9,764	275,532	275,551				
短期貸付金	1,848	1,848	1,848				
基金	1,546,679	1,546,679	1,548,036				
財政調整基金	1,546,679	1,546,679	1,548,036				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	26,337	26,337				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△621	△621	△622				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	60,725,996	65,034,523	66,857,632	負債及び純資産合計	60,725,996	65,034,523	66,857,632

これまでに一般会計等においては約 607.26 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 525.85 億円 (86.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 81.41 億円 (13.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 650.35 億円、純資産は約 547.36 億円 (84.2%)、負債は約 102.99 億円 (15.8%)、連結会計では資産は約 668.58 億円、純資産は約 562.80 億円 (84.2%)、負債は約 105.77 億円 (15.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	59,481,965	58,177,721	97.8%	62,291,882	61,187,112	98.2%	64,084,963	62,973,564	98.3%
有形固定資産	58,277,572	57,320,531	98.4%	60,849,729	60,063,084	98.7%	62,054,631	61,273,211	98.7%
事業用資産	24,624,151	24,567,412	99.8%	25,103,718	25,199,100	100.4%	25,942,532	26,016,010	100.3%
土地	14,716,248	14,717,127	100.0%	14,767,331	14,768,211	100.0%	14,855,309	14,856,189	100.0%
立木竹	3,684,515	3,684,515	100.0%	3,685,539	3,685,539	100.0%	3,696,573	3,696,573	100.0%
建物	17,406,434	17,756,776	102.0%	18,988,981	19,522,904	102.8%	21,069,958	21,642,959	102.7%
建物減価償却累計額	△11,783,876	△12,158,037	103.2%	△12,945,357	△13,350,824	103.1%	△14,286,532	△14,752,982	103.3%
工作物	826,779	826,779	100.0%	864,491	864,491	100.0%	888,251	887,691	99.9%
工作物減価償却累計額	△258,757	△304,810	117.8%	△290,075	△336,282	115.9%	△313,835	△359,482	114.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,808	45,062	137.4%	32,808	45,062	137.4%	32,808	45,062	137.4%
インフラ資産	33,528,677	32,652,479	97.4%	34,913,968	34,114,883	97.7%	34,958,771	34,216,159	97.9%
土地	131	131	100.0%	6,045	6,045	100.0%	6,045	6,045	100.0%
建物	-	-	-	149,681	149,681	100.0%	149,681	149,681	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△109,011	△110,779	101.6%	△109,011	△110,779	101.6%
工作物	55,763,545	55,979,422	100.4%	58,896,924	59,227,723	100.6%	59,079,279	59,469,536	100.7%
工作物減価償却累計額	△22,234,999	△23,327,074	104.9%	△24,029,671	△25,157,786	104.7%	△24,167,224	△25,298,323	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	930,399	934,679	100.5%	2,500,001	2,541,991	101.7%	3,888,348	3,921,942	100.9%
物品減価償却累計額	△805,654	△834,040	103.5%	△1,667,959	△1,792,891	107.5%	△2,735,019	△2,880,900	105.3%
無形固定資産	125,410	123,465	98.4%	137,510	132,115	96.1%	137,878	132,386	96.0%
ソフトウェア	125,410	123,465	98.4%	137,375	131,979	96.1%	137,743	132,250	96.0%
その他	-	-	-	136	136	100.0%	136	136	100.0%
投資その他の資産	1,078,983	733,725	68.0%	1,304,643	991,913	76.0%	1,892,453	1,567,967	82.9%
投資及び出資金	73,960	133,960	181.1%	73,960	133,960	181.1%	73,960	133,960	181.1%
有価証券	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
出資金	73,951	133,951	181.1%	73,951	133,951	181.1%	73,951	133,951	181.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	35,313	44,723	126.6%	84,676	101,994	120.5%	84,911	102,196	120.4%
長期貸付金	48,274	48,538	100.5%	48,274	48,538	100.5%	48,274	48,538	100.5%
基金	899,608	485,057	53.9%	1,079,158	668,070	61.9%	1,666,753	1,243,948	74.6%
減債基金	67,201	84,553	125.8%	67,201	84,553	125.8%	67,201	84,553	125.8%
その他	832,407	400,503	48.1%	1,011,957	583,516	57.7%	1,599,552	1,159,394	72.5%
その他	24,884	24,884	100.0%	24,884	45,558	183.1%	24,884	45,558	183.1%
徴収不能引当金	△3,056	△3,437	112.5%	△6,309	△6,206	98.4%	△6,329	△6,233	98.5%
流動資産	2,920,235	2,548,276	87.3%	4,246,306	3,847,411	90.6%	4,311,279	3,884,068	90.1%
現金預金	1,118,557	990,605	88.6%	2,213,555	1,997,636	90.2%	2,276,778	2,032,918	89.3%
資金	250,871	284,835	113.5%	1,345,868	1,291,865	96.0%	1,409,070	1,327,099	94.2%
歳計外現金	867,686	705,771	81.3%	867,686	705,771	81.3%	867,708	705,819	81.3%
未収金	9,108	9,764	107.2%	211,490	275,532	130.3%	211,518	275,551	130.3%
短期貸付金	1,848	1,848	100.0%	1,848	1,848	100.0%	1,848	1,848	100.0%
基金	1,791,296	1,546,679	86.3%	1,791,296	1,546,679	86.3%	1,793,018	1,548,036	86.3%
財政調整基金	1,791,296	1,546,679	86.3%	1,791,296	1,546,679	86.3%	1,793,018	1,548,036	86.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	28,825	26,337	91.4%	28,825	26,337	91.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△574	△621	108.2%	△708	△621	87.7%	△708	△622	87.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	62,402,200	60,725,996	97.3%	66,538,188	65,034,523	97.7%	68,396,242	66,857,632	97.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	6,728,730	6,542,723	97.2%	8,372,031	8,384,340	100.1%	8,625,802	8,565,841	99.3%
地方債等	6,031,069	5,901,633	97.9%	6,691,993	6,645,403	99.3%	6,937,790	6,823,749	98.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	697,661	641,090	91.9%	697,661	641,090	91.9%	705,635	644,244	91.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	982,377	1,097,847	111.8%	982,377	1,097,847	111.8%
流動負債	1,776,853	1,598,732	90.0%	1,958,653	1,914,386	97.7%	2,025,035	2,011,348	99.3%
1年内償還予定地方債等	844,295	826,175	97.9%	901,110	884,242	98.1%	947,729	959,643	101.3%
未払金	-	-	-	49,470	50,512	102.1%	49,470	50,512	102.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	64,872	66,786	103.0%	124,104	256,109	206.4%	143,844	277,627	193.0%
預り金	867,686	705,771	81.3%	868,342	706,651	81.4%	868,364	706,694	81.4%
その他	-	-	-	15,627	16,872	108.0%	15,627	16,872	108.0%
負債合計	8,505,583	8,141,455	95.7%	10,330,684	10,298,726	99.7%	10,650,837	10,577,189	99.3%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	61,275,109	59,726,248	97.5%	64,085,026	62,735,639	97.9%	65,879,828	64,523,447	97.9%
余剰分(不足分)	△7,378,492	△7,141,706	96.8%	△7,877,522	△7,999,842	101.6%	△8,134,424	△8,243,005	101.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	53,896,617	52,584,541	97.6%	56,207,504	54,735,797	97.4%	57,745,404	56,280,443	97.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 16.76 億円 (2.7%) の減少、純資産は約 13.12 億円 (2.4%) の減少、負債は約 3.64 億円 (4.3%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 15.04 億円 (2.3%) の減少、純資産は約 14.72 億円 (2.6%) の減少、負債は約 0.32 億円 (0.3%) の減少、連結会計では資産は約 15.39 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 14.65 億円 (2.5%) の減少、負債は約 0.74 億円 (0.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、基金の減少が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 15.88 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.29 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.50 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.03 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度松前町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松前町が保有している資産状況について見ていきますが、単に松前町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松前町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松前町における資産の構成を見ると、事業用資産が40.5%、インフラ資産が53.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	58,277,572	57,320,531	△957,041	18,772,211	33,571,667	45,118,657	81,246,000	139,796,500	21,026,195
事業用資産	24,624,151	24,567,412	△56,738	10,070,355	16,566,044	21,759,714	43,351,571	68,393,833	10,230,260
インフラ資産	33,528,677	32,652,479	△876,198	8,527,289	16,700,911	22,854,486	37,400,857	70,631,333	10,602,143
物品	124,745	100,639	△24,105	820,250	1,458,289	1,942,029	1,902,286	4,151,000	1,021,091
無形固定資産	125,410	123,465	△1,945	25,092	25,422	37,829	37,143	73,167	29,974
投資その他の資産	1,078,983	733,725	△345,258	2,707,382	4,154,622	4,827,971	7,502,857	12,992,833	2,705,896
流動資産	2,920,235	2,548,276	△371,959	1,391,066	1,939,644	1,983,429	2,944,143	4,162,000	2,170,429
資産合計	62,402,200	60,725,996	△1,676,204	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	25,932,571
項目 (資産合計に対する構成比)	松前町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	93.4%	94.4%	1.0%	82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	89.0%	81.1%
事業用資産	39.5%	40.5%	1.0%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	43.6%	39.4%
インフラ資産	53.7%	53.8%	0.0%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	45.0%	40.9%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	2.6%	3.9%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	1.7%	1.2%	△0.5%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	8.3%	10.4%
流動資産	4.7%	4.2%	△0.5%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	2.7%	8.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

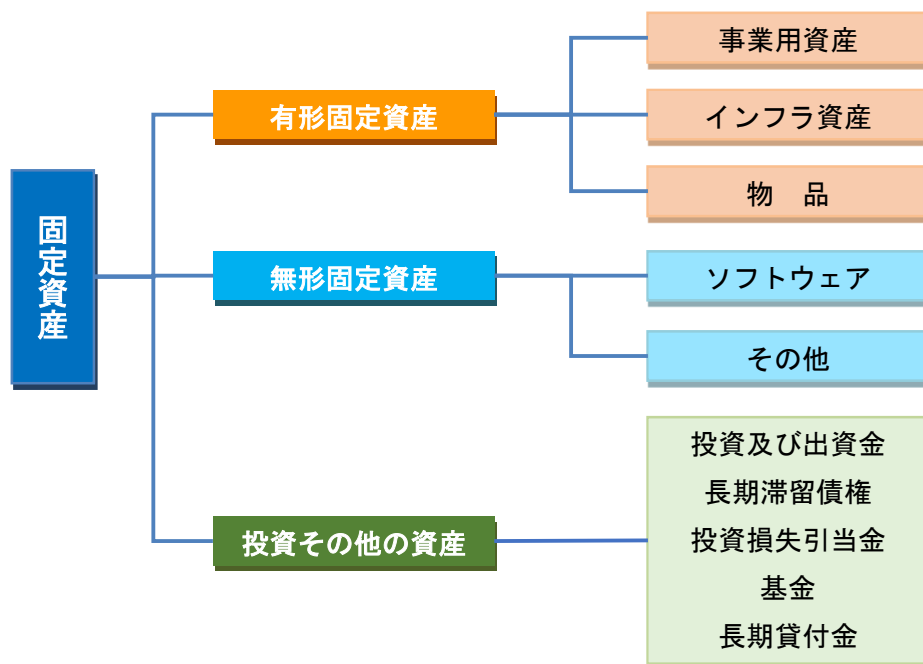
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

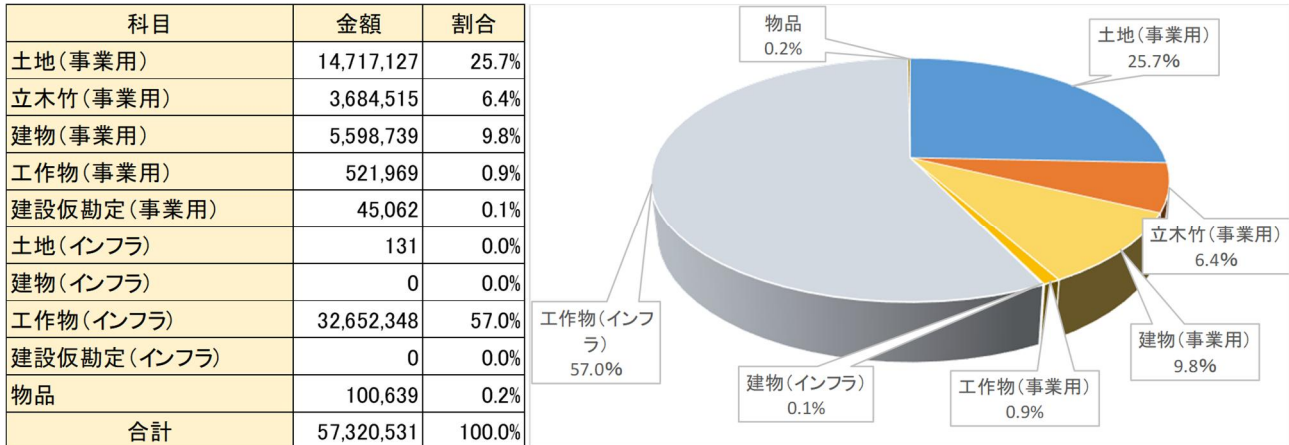
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松前町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の57.0%、次いで土地(事業用)の25.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。松前町においては、48.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	74,927,157	75,497,658	570.501	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	43,770,104
減価償却累計額	35,083,286	36,623,962	1,540.676	28,986,224	55,746,022	69,941,343	120,088,000	124,808,167	28,428,169
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	46.8%	48.5%	1.7%	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	62.9%	64.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	5,080,588
		純資産合計	58,881			【純資産の部】	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469			純資産合計	1,011,233
				資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度松前町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松前町の純資産比率は86.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
				R5年度	R6年度	22,895,724	39,691,444	51,967,629	
資産合計	62,402,200	60,725,996	△1,676,204	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	25,932,571
負債合計	8,505,583	8,141,455	△364,128	5,344,645	9,880,844	15,426,800	24,524,714	43,483,333	6,096,961
純資産合計	53,896,617	52,584,541	△1,312,076	17,551,013	29,810,667	36,540,829	67,205,429	113,541,500	19,843,364
純資産比率	86.4%	86.6%	0.2%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	72.3%	76.5%
負債比率	13.6%	13.4%	△0.2%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	27.7%	23.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松前町は11.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
				R5年度	R6年度	4,746,000	8,829,000	13,767,000	
資産合計	62,402,200	60,725,996	△1,676,204	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	25,932,571
地方債残高	6,875,364	6,727,809	△147,555	4,746,000	8,829,000	13,767,000	21,707,143	38,598,833	5,304,078
資産合計対地方債割合	11.0%	11.1%	0.1%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	24.6%	20.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和6年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,611,352	10,020,256	11,385,887
業務費用	4,181,628	5,968,367	6,633,227
人件費	1,116,411	2,156,208	2,438,949
職員給与費	941,960	1,605,731	1,860,503
賞与等引当金繰入額	66,786	256,109	275,713
退職手当引当金繰入額	-	-	18
その他	107,665	294,367	302,716
物件費等	2,979,817	3,645,696	4,007,955
物件費	1,320,385	1,777,871	2,008,156
維持補修費	57,380	73,598	105,039
減価償却費	1,587,565	1,779,655	1,880,188
その他	14,487	14,572	14,572
その他の業務費用	85,400	166,463	186,322
支払利息	20,689	26,198	26,779
徴収不能引当金繰入額	428	538	738
その他	64,284	139,727	158,806
移転費用	2,429,724	4,051,889	4,752,660
補助金等	1,743,083	3,675,852	4,376,199
社会保障給付	370,416	374,995	375,063
他会計への繰出金	315,208	-	-
その他	1,017	1,042	1,398
経常収益	273,220	1,369,162	1,417,999
使用料及び手数料	112,795	1,139,286	1,166,441
その他	160,424	229,876	251,558
純経常行政コスト	6,338,133	8,651,094	9,967,888
臨時損失	13,466	18,880	20,837
災害復旧事業費	13,466	13,466	13,466
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5,413	7,371
臨時利益	80,436	93,330	100,530
資産売却益	23,865	23,865	26,485
その他	56,571	69,465	74,045
純行政コスト	6,271,163	8,576,644	9,888,195

令和6年度の経常費用は一般会計等で約66.11億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.73億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約64.38億円、臨時損益を加えた純行政コストは約62.71億円となっています。

また、全体会計の純行政コストは約85.77億円、連結会計で約98.88億円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年対比（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	6,110,693	6,611,352	108.2%	9,470,176	10,020,256	105.8%	11,333,204	11,385,887	100.5%
業務費用	3,660,470	4,181,628	114.2%	5,258,577	5,968,367	113.5%	5,927,755	6,633,227	111.9%
人件費	1,104,684	1,116,411	101.1%	1,973,319	2,156,208	109.3%	2,239,761	2,438,949	108.9%
職員給与費	916,745	941,960	102.8%	1,536,502	1,605,731	104.5%	1,774,742	1,860,503	104.8%
賞与等引当金繰入額	64,872	66,786	103.0%	111,226	256,109	230.3%	130,822	275,713	210.8%
退職手当引当金繰入額	23,112	-	-	23,112	-	-	23,167	18	0.1%
その他	99,955	107,665	107.7%	302,480	294,367	97.3%	311,030	302,716	97.3%
物件費等	2,473,212	2,979,817	120.5%	3,107,691	3,645,696	117.3%	3,482,883	4,007,955	115.1%
物件費	836,591	1,320,385	157.8%	1,296,417	1,777,871	137.1%	1,558,884	2,008,156	128.8%
維持補修費	103,179	57,380	55.6%	119,218	73,598	61.7%	130,703	105,039	80.4%
減価償却費	1,520,108	1,587,565	104.4%	1,678,637	1,779,655	106.0%	1,779,877	1,880,188	105.6%
その他	13,334	14,487	108.6%	13,420	14,572	108.6%	13,420	14,572	108.6%
その他の業務費用	82,574	85,400	103.4%	177,567	166,463	93.7%	205,111	186,322	90.8%
支払利息	15,710	20,689	131.7%	21,070	26,198	124.3%	22,392	26,779	119.6%
徴収不能引当金繰入額	200	428	214.3%	200	538	269.7%	221	738	333.5%
その他	66,665	64,284	96.4%	156,297	139,727	89.4%	182,498	158,806	87.0%
移転費用	2,450,223	2,429,724	99.2%	4,211,599	4,051,889	96.2%	5,405,449	4,752,660	87.9%
補助金等	1,774,513	1,743,083	98.2%	3,858,136	3,675,852	95.3%	5,051,436	4,376,199	86.6%
社会保障給付	347,074	370,416	106.7%	351,777	374,995	106.6%	351,777	375,063	106.6%
他会計への繰出金	326,982	315,208	96.4%	-	-	-	-	-	-
その他	1,654	1,017	61.5%	1,685	1,042	61.8%	2,235	1,398	62.6%
経常収益	197,873	273,220	138.1%	1,296,016	1,369,162	105.6%	1,337,812	1,417,999	106.0%
使用料及び手数料	109,114	112,795	103.4%	1,137,042	1,139,286	100.2%	1,165,673	1,166,441	100.1%
その他	88,759	160,424	180.7%	158,974	229,876	144.6%	172,139	251,558	146.1%
純経常行政コスト	5,912,821	6,338,133	107.2%	8,174,160	8,651,094	105.8%	9,995,392	9,967,888	99.7%
臨時損失	6,891	13,466	195.4%	7,321	18,880	257.9%	7,321	20,837	284.6%
災害復旧事業費	4,174	13,466	322.6%	4,174	13,466	322.6%	4,174	13,466	322.6%
資産除売却損	2,717	-	-	2,717	-	-	2,717	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	430	5,413	1259.7%	430	7,371	1715.2%
臨時利益	22,418	80,436	358.8%	22,430	93,330	416.1%	25,003	100,530	402.1%
資産売却益	22,418	23,865	106.5%	22,418	23,865	106.5%	24,991	26,485	106.0%
その他	-	56,571	-	12	69,465	594835.2%	12	74,045	624377.6%
純行政コスト	5,897,293	6,271,163	106.3%	8,159,051	8,576,644	105.1%	9,977,710	9,888,195	99.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.01億円（8.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.75億円（38.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.25億円（7.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.74億円（6.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.18億円（5.1%）増加、連結会計では約0.90億円（0.9%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、松前町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

松前町においては、業務費用が63.2%、移転費用が36.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.9%、物件費等に45.1%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	6,110,693		6,611,352	500,659	4,490,171	7,912,133	13,720,743	
業務費用	3,660,470	4,181,628	521,158	2,928,539	5,112,222	8,150,486	11,948,143	19,076,333	3,644,688
人件費	1,104,684	1,116,411	11,727	763,316	1,250,533	2,016,114	3,048,143	5,045,833	991,117
物件費等	2,473,212	2,979,817	506,605	2,107,066	3,792,044	5,951,743	8,657,714	13,571,333	2,379,649
その他の業務費用	82,574	85,400	2,826	58,158	69,644	182,629	242,286	459,167	273,922
移転費用	2,450,223	2,429,724	△20,499	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	2,047,532
項目 (経常費用に対する構成比)	松前町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.9%	63.2%	3.3%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	51.8%	64.0%
人件費	18.1%	16.9%	△1.2%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	13.7%	17.4%
物件費等	40.5%	45.1%	4.6%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	36.9%	41.8%
その他の業務費用	1.4%	1.3%	△0.1%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.2%	4.8%
移転費用	40.1%	36.8%	△3.3%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	36.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松前町における減価償却費の構成割合は24.0%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	減価償却費	1,520,108		1,587,565	67,457	917,816	1,661,133	2,137,286	
経常費用	6,110,693	6,611,352	500,659	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	5,692,234
対経常費用 減価償却費割合	24.9%	24.0%	△0.9%	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	10.8%	15.5%
未償却資産合計	39,969,281	38,997,161	△972,120	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	43,770,104
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.8%	4.1%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%
資産合計	62,402,200	60,725,996	△1,676,204	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	25,932,571
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.6%	0.2%	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松前町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.4%、扶助費である社会保障給付が5.6%、他会計の負担分である繰出金が4.8%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	6,110,693	6,611,352	500,659	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	5,692,234
移転費用	2,450,223	2,429,724	△20,499	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	2,047,532
補助金等	1,774,513	1,743,083	△31,430	989,184	1,773,089	3,160,943	4,988,857	7,837,333	1,188,429
社会保障給付	347,074	370,416	23,342	210,605	488,489	1,310,229	5,119,000	7,270,333	394,065
他会計への繰出金	326,982	315,208	△11,774	357,618	533,556	1,092,829	1,162,143	2,608,167	456,922
その他	1,654	1,017	△637	4,066	4,556	6,229	75,857	31,500	8,143
項目 (経常費用に対する構成比)	松前町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-1 (77団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.1%	36.8%	△3.3%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	36.0%
補助金等	29.0%	26.4%	△2.7%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	21.3%	20.9%
社会保障給付	5.7%	5.6%	△0.1%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	19.7%	6.9%
他会計への繰出金	5.4%	4.8%	△0.6%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	7.1%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	53,896,617	56,207,504	57,745,404
純行政コスト(△)	△6,355,507	△8,660,988	△9,888,195
財源	5,043,431	7,189,281	8,461,737
税収等	4,206,891	5,232,870	6,354,632
国県等補助金	836,540	1,956,411	2,107,105
本年度差額	△1,312,076	△1,471,707	△1,426,459
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△38,655
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,312,076	△1,471,707	△1,465,114
本年度末純資産残高	52,584,541	54,735,797	56,280,291

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約525.85億円となっています。また、全体会計では約547.36億円、連結会計では約562.80億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	54,261,252	53,896,617	99.3%	56,580,872	56,207,504	99.3%	57,933,571	57,745,404	99.7%
純行政コスト(△)	△5,897,293	△6,355,507	107.8%	△8,159,051	△8,660,988	106.2%	△9,977,710	△9,888,195	99.1%
財源	5,532,659	5,043,431	91.2%	7,785,683	7,189,281	92.3%	9,529,591	8,461,737	88.8%
税収等	4,360,838	4,206,891	96.5%	5,031,104	5,232,870	104.0%	6,625,513	6,354,632	95.9%
国県等補助金	1,171,821	836,540	71.4%	2,754,579	1,956,411	71.0%	2,904,077	2,107,105	72.6%
本年度差額	△364,634	△1,312,076	359.8%	△373,367	△1,471,707	394.2%	△448,119	△1,426,459	318.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	256,223	△38,655	△15.1%
その他	-	-	-	-	-	-	3,729	-	-
本年度純資産変動額	△364,634	△1,312,076	359.8%	△373,367	△1,471,707	394.2%	△188,167	△1,465,114	778.6%
本年度末純資産残高	53,896,617	52,584,541	97.6%	56,207,504	54,735,797	97.4%	57,745,404	56,280,291	97.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13.12億円（2.4%）減少、全体会計では約14.72億円（2.6%）減少、連結会計では約14.65億円（2.5%）減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,093,604	8,172,300	9,358,787
業務費用支出	2,663,880	4,120,411	4,606,127
移転費用支出	2,429,724	4,051,889	4,752,660
業務収入	5,654,334	8,746,955	10,062,638
臨時支出	13,466	18,880	18,880
臨時収入	-	12,894	12,894
業務活動収支	547,264	568,670	697,866
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	819,848	1,234,721	1,481,838
投資活動収入	454,104	691,332	827,443
投資活動収支	△365,745	△543,389	△654,395
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	850,145	922,774	964,392
財務活動収入	702,590	843,490	843,490
財務活動収支	△147,555	△79,284	△120,902
本年度資金収支額	33,964	△54,003	△77,431
前年度末資金残高	250,871	1,345,868	1,409,070
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,539
本年度末資金残高	284,835	1,291,865	1,327,099

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.34億円のプラスで、資金残高は約2.85億円に増加しました。

全体会計では約0.54億円のマイナスで、資金残高は約12.92億円に減少、連結会計では約0.77億円のマイナスで、資金残高は約13.27億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（一般会計等、全体、連結）（全体表示） （単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,558,471	5,093,604	111.7%	7,757,990	8,172,300	105.3%	9,475,071	9,358,787	98.8%
業務費用支出	2,108,248	2,663,880	126.4%	3,546,391	4,120,411	116.2%	4,069,622	4,606,127	113.2%
人件費支出	1,072,769	1,114,497	103.9%	1,937,493	2,024,202	104.5%	2,200,669	2,303,706	104.7%
物件費等支出	953,362	1,476,595	154.9%	1,438,114	1,946,631	135.4%	1,667,709	2,124,013	127.4%
支払利息支出	15,710	20,689	131.7%	21,070	26,198	124.3%	22,392	26,779	119.6%
その他の支出	66,407	52,098	78.5%	149,714	123,379	82.4%	178,853	151,629	84.8%
移転費用支出	2,450,223	2,429,724	99.2%	4,211,599	4,051,889	96.2%	5,405,449	4,752,660	87.9%
補助金等支出	1,774,513	1,743,083	98.2%	3,858,136	3,675,852	95.3%	5,051,436	4,376,199	86.6%
社会保障給付支出	347,074	370,416	106.7%	351,777	374,995	106.6%	351,777	374,995	106.6%
他会計への繰出支出	326,982	315,208	96.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,654	1,017	61.5%	1,685	1,042	61.8%	2,235	1,467	65.6%
業務収入	5,308,425	5,654,334	106.5%	8,569,096	8,746,955	102.1%	10,358,652	10,062,638	97.1%
税収等収入	4,369,270	4,203,871	96.2%	4,990,925	5,152,974	103.2%	6,582,695	6,272,084	95.3%
国県等補助金収入	772,294	836,540	108.3%	2,355,052	1,956,411	83.1%	2,504,549	2,108,041	84.2%
使用料及び手数料収入	109,114	109,634	100.5%	1,095,963	1,074,422	98.0%	1,124,594	1,101,577	98.0%
その他の収入	57,746	504,289	873.3%	127,155	563,148	442.9%	146,813	580,935	395.7%
臨時支出	4,174	13,466	322.6%	4,604	18,880	410.1%	4,604	18,880	410.1%
災害復旧事業費支出	4,174	13,466	322.6%	4,174	13,466	322.6%	4,174	13,466	322.6%
その他の支出	-	-	-	430	5,413	1259.7%	430	5,413	1259.7%
臨時収入	-	-	-	12	12,894	110411.5%	12	12,894	110411.5%
業務活動収支	745,779	547,264	73.4%	806,514	568,670	70.5%	878,989	697,866	79.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,659,732	819,848	49.4%	2,073,203	1,234,721	59.6%	2,230,839	1,481,838	66.4%
公共施設等整備費支出	1,336,451	628,578	47.0%	1,709,527	1,007,228	58.9%	1,751,768	1,137,936	65.0%
基金積立金支出	292,321	100,210	34.3%	327,436	124,673	38.1%	417,476	218,007	52.2%
投資及び出資金支出	-	60,000	-	-	60,000	-	-	60,000	-
貸付金支出	30,960	31,060	100.3%	36,240	42,820	118.2%	61,596	65,895	107.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	624,092	454,104	72.8%	891,229	691,332	77.6%	1,015,165	827,443	81.5%
国県等補助金収入	399,527	-	-	399,527	-	-	399,528	-	-
基金取崩収入	167,582	420,333	250.8%	210,582	451,333	214.3%	261,485	514,460	196.7%
貸付金元金回収収入	31,848	33,771	106.0%	32,130	34,653	107.9%	56,841	59,454	104.6%
資産売却収入	25,135	-	-	25,135	-	-	27,708	2,620	9.5%
その他の収入	-	-	-	223,855	205,346	91.7%	269,602	250,910	93.1%
投資活動収支	△1,035,640	△365,745	35.3%	△1,181,974	△543,389	46.0%	△1,215,674	△654,395	53.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	864,953	850,145	98.3%	918,962	922,774	100.4%	980,627	964,392	98.3%
地方債等償還支出	864,953	850,145	98.3%	913,600	906,948	99.3%	975,265	948,566	97.3%
その他の支出	-	-	-	5,362	15,826	295.1%	5,362	15,826	295.1%
財務活動収入	1,020,853	702,590	68.8%	1,116,153	843,490	75.6%	1,120,534	843,490	75.3%
地方債等発行収入	1,020,853	702,590	68.8%	1,116,153	843,490	75.6%	1,120,534	843,490	75.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	155,900	△147,555	△94.6%	197,191	△79,284	△40.2%	139,907	△120,902	△86.4%
本年度資金収支額	△133,961	33,964	△25.4%	△178,270	△54,003	30.3%	△196,778	△77,431	39.3%
前年度末資金残高	384,832	250,871	65.2%	1,524,138	1,345,868	88.3%	1,588,606	1,409,070	88.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	17,242	△4,539	△26.3%
本年度末資金残高	250,871	284,835	113.5%	1,345,868	1,291,865	96.0%	1,409,070	1,327,099	94.2%
前年度末歳計外現金残高	-	867,686	-	-	867,686	-	18	867,708	4818460.4%
本年度歳計外現金増減額	867,686	△161,916	△18.7%	867,686	△161,916	△18.7%	867,690	△161,890	△18.7%
本年度末歳計外現金残高	867,686	705,771	81.3%	867,686	705,771	81.3%	867,708	705,819	81.3%
本年度末現金預金残高	1,118,557	990,605	88.6%	2,213,555	1,997,636	90.2%	2,276,778	2,032,918	89.3%

### 3. 令和6年度 松前町財務分析（一般会計等）

これまでは、松前町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松前町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、松前町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

松前町の純資産比率は、86.6%となっています。人口平均の76.7%より高い水準です。

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (77団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	86.4%	86.6%	0.2%	76.7%	76.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

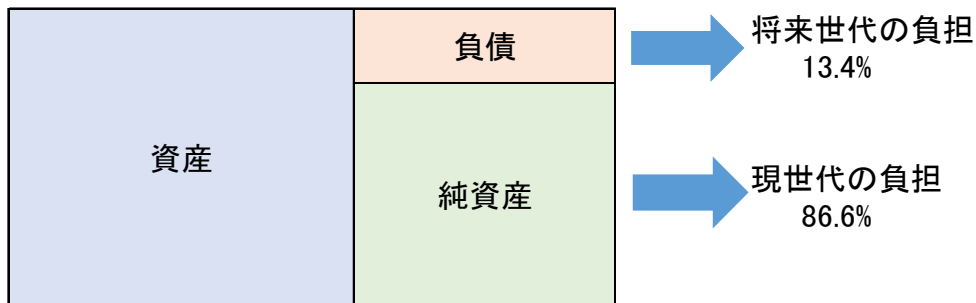
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松前町の場合だと、自己資金が86.6万円、借金が13.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (77団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,051万円	1,060万円	9万円	568万円	353万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 5,730 人で算出しています。

松前町の「住民一人当たりの資産額」は 1,060 万円で、人口平均の 568 万円よりも高い水準です。これには松前町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (77団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	143万円	142万円	△1万円	142万円	81万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松前町においては約 142 万円で、人口平均の 142 万円と同水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (77団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	99万円	111万円	12万円	109万円	72万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松前町は 111 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (77団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	8.5%	5.3%	5.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松前町の受益者負担割合は8.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より高い水準になります。

### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (77団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△1億49百万円	△1億18百万円	0億31百万円	△12億80百万円	△6億53百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。松前町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-1.18 億円で、人口平均値より高い水準ですが、政策的経費を税金等で賄っていないことを意味します。

## 連結財務書類に係る注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

## (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

## (4) 引当金の計上基準及び算定方法

## ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

## ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

## ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

## ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

### (4) 重大な災害等の発生

特になし

### (5) その他重要な後発事象

特になし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし

(3) その他主要な偶発債務  
特になし

## 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 介護保険特別会計（保険事業勘定分）：全部連結
- ④ 介護保険特別会計（介護サービス勘定分）：全部連結
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ⑥ 水道事業会計：全部連結
- ⑦ 病院事業会計：全部連結
- ⑧ 渡島・檜山地方税滞納整理機構：比例連結
- ⑨ 渡島西部広域事務組合：比例連結
- ⑩ 渡島廃棄物処理広域連合：比例連結
- ⑪ 北海道後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑫ 北海道市町村備荒資金組合：比例連結
- ⑬ 北海道市町村職員退職手当組合：比例連結
- ⑭ 北海道市町村総合事務組合：比例連結
- ⑮ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致がありま